



タイトル 日本防衛論
ーグローバル・リスクと国民の選択

編 者 中野剛志 (なかの たけし)

出版 社 角川 SSC 新書

発売 日 2013 年 1 月 25 日

ページ数 223 頁

著者は、経産省官僚から、京都大学藤井聡教授の研究室の大学院准教授として赴任、現在は経産省に復帰している。本書では、通貨に端を発する欧州危機、かつての超大国の没落と衰退、新興国の成長停滞といったリスク・シナリオを想定し、それらの問題点を指摘したあとで、日本の進むべき道を示してくれます。

2012 年 11 月時点において、日本経済が直面している大きなリスクとして想定し得るものとして著者は、ユーロ危機、アメリカの景気後退、新興国の構造不況、地政学的変動、気候変動、地殻変動の六つを挙げ、リスクシナリオを作成している。しかも、これらのリスクは相互に複合的に関連しており、地政学的変動が引き起こすエネルギー価格の高騰を抑制するためのエネルギー安全保障、気候変動による食糧価格の高騰を抑制するための食糧安全保障、さらには、地殻変動を想定した耐震化などの防災といった政策を発動しなければならないと述べ、さらに、スクリーフレーション（中産階級の貧困化とインフレ）による中低所得者層の貧困化に対して、より直接的に所得格差を是正する社会政策が必要であることに言及している。

経済は成長しなくなり、画期的なイノベーションが起きなくなった。エネルギー価格は需要の停滞にもかかわらず高止まりし、食糧や水資源も不足しつつある。交通インフラや電力インフラが老朽化・脆弱化しているのに放置されている。

知識、情報、サービス、文化の時代が来るはずだったのに、エネルギー、食糧、水といった必需品や、社会インフラのような基本的な材の不足に悩まされる時代になった。

地政学的変動では、グローバル化は終わり、新興国は経済的にも政治的にも不安定化している。日本の周辺では領土をめぐる緊張が高まり、資源をめぐる国際紛争が激化し、ナショナリズムが高揚している。

アメリカは、もはや中国の軍事力を封じ込めることが出来なくなり、日米同盟は形骸化しつつある。ヨーロッパ統合の夢は失望へと変わり、国によっては内部分裂の動きすら出

ている。人類共通のグローバル・リスクがいくつも顕在化しているが、それらを解決するのに必要な国際協調が出来ない。G・ゼロ時代の到来（後述）していると言う。

筆者は、想定が全て正しいとは思わないが、本書は、2012年11月の時点で入手可能な情報をもとにして書かれたものである。読者は、余りにも悲観に過ぎると感じるかも知れないが、後世の歴史家が、21世紀前半の世界の歴史を描くとしたら、本書のようになるのではないかと述べている。

さて、いくつか気になるところを挙げておこう。

民主党政権下で、「これからの日本はどうなるのだろうか？」とあまりのお粗末さに恐怖に近い不安を感じた人は多かったのではないだろうか。2012年の政治における最大の論点が、消費税の増税にあったというのだから、日本政府がグローバル・リスクを全く想定に入れていなかったわけである。このリスクに対する感度の鈍さは、エネルギー政策を巡る議論においても端的に表れており、それは「脱原発という議論」である。

もちろん、福島第一原発の事故は、地殻変動というリスクに対する想定が不十分であったことを示すものであった。したがって、この原発事故を契機にして、原発のあり方を見直すというのは、リスク対策として当然のことである。

では、この原発に対する地殻変動リスクは、どのように評価されるべきなのだろうか。言い換えれば、東日本大震災がもたらしたような、地震や津波といった巨大リスクにさらされているわが国で、安全な原発を維持することが、経済合理的な範囲内で技術的に可能なのだろうか。

この点を検証するにあたって、第一に着目すべきは、福島原発事故の原因は、原発技術そのものではなく、電気供給面での津波対策の不十分さにあったということである。事故発生後の対応について問題があったのは否めないが、直接の原因は津波対策の不足である。防波堤の高さに関する想定の高さや非常用電源の位置など適切な措置を講じていれば、重大な事故は防げた。

第二に、より重要なことは、東日本大震災においては、福島第二原発や女川原発など、シビア・アクシデント（過酷事故）を防いだ原発があるということである。特に、女川原発については、福島第一原発と同等の津波（高さ13メートル）に襲われたにもかかわらず、シビア・アクシデントを逃れただけでなく、発災後に、周辺住民の避難所にもなったほどであった。女川原発を調査した国際原子力機関（IAEA）の調査団は、2012年8月10日の記者会見で、「あれほどの地震にもかかわらず構造物への影響が少ないのに驚いた」と述べている。

女川原発については、元東北電力副社長の平井弥之助氏（故人）が、高さ15メートルの高台に立地すべきだと強硬に主張し、これを実現させたという。平井氏の偉業は、600年に一度とも言われる巨大な地震・津波に原発は耐え得ることを示した。

東日本大震災を契機として原発の是非を論ずるのであれば、事故を起こした福島第一眼

発のみならず、女川原発をはじめとする「事故を防いだ原発の検証」も考慮しなければ、公平とは言えない。

もちろん、原発を維持する限り、原発事故のリスクを完全にゼロにすることはできない。仮に、日本が原発を全廃しても、中国や韓国など近隣諸国の原発事故の可能性は残る。

では、事故のリスクが多少でも残るにもかかわらず、それでもなお原発を維持しなければならない理由とは何か。それは、エネルギー安全保障にあると著者はいう。

エネルギーの問題を考えるということは、ある特定の分野を詳しく論じるのではなく、科学の問題、工学技術の問題、歴史の問題、外交・政治の問題、経済の問題など、ありとあらゆることを論じ、総合的に判断するということなのである。

また、議論されている脱原発の範囲、すなわち、今議論しているのが「地域社会」のことなのか、「日本」のことなのか、あるいは、「世界」のことなのか、はっきりさせてから議論を始めるべきで、議論がどのくらい先の未来について扱っているのかも明確にすることはさらに重要である。

経済面では、開かれた自由な世界経済は、覇権国家の存在を必要とする。最初の覇権国家は、ナポレオン戦争の終了から第一次世界大戦までのイギリスである。イギリスは、その圧倒的な海軍力と経済力を背景に、主要各国の貿易自由化を進め、自由貿易の時代を開いた。次の覇権国家は、第二次世界大戦後のアメリカである。アメリカは、戦後の国際秩序の建設でリーダーシップを発揮し、GATTの締結、IMFの設立などを主導し、また軍事大国として、西側世界の安全を保証した。

この覇権国家が存在した時期は、いわゆるグローバル化の時期と重なっている。現在、アメリカの優越的地位の低下や開発途上国の台頭がさらに顕著に進み、中国やインドなどの新興国が先進諸国をも凌駕する力を持つようになり、世界の多極化が進んでいる。その結果、G7あるいはG20による協調的な世界秩序の維持すら困難になるGゼロの世界が現出してしまった。Gゼロとは「世界秩序を維持したり、グローバルな問題を解決したりするために必要なリーダーシップを発揮できる政治力が、存在しなくなる状態のこと」をいう。

アメリカ国家情報会議(NIC)が、2030年の世界情勢を予測した報告書には、アメリカの影響力が相対的に低下する一方、中国が世界最大の経済大国になる、と予想している。

「中国は10年以内に世界最大の経済大国になるだろうが、絶対的な力になるわけではない。一人あたりのGDPはまだまだ低く、途上国の側面がある。世界のリーダーとなるには、「決意」、「能力」、「普遍的な価値観」が必要である。アメリカは三つの資格すべてを備えているが、中国には能力はあっても、他国を引っ張るという価値観がない*¹。しかも、中国の同盟国は、北朝鮮と強いて言えばジンバブエぐらいだ。国の規模で即リーダーになるというわけではない。

中国がアメリカと並ぶ「世界のリーダーになれない理由」は、まず、外交。経済面での影響力は高まっているのに、環境や通商など世界的な課題を解決するという意気込みに欠

け、建設的なリーダーシップをとる準備ができていない。すなわち、中国の問題は、世界への影響が大きくなり過ぎたにもかかわらず、いまでも、他国と競争し、ビジネス展開して自分の利権を拡大することしか考えていない点である。たとえば、中国は IMF で自国の議決権を拡大しようとしているが、その IMF が政府間融資の透明性を求めているのに、汚職の多いアンゴラやジンバブエなどの国への融資を抱えている。虐殺に関与している政府とのビジネスを平気で敢行する。また、シリアや北朝鮮問題では交渉のテーブルにのって、自ら主導して事態収拾するという意識が低い。

世界の警察官になるためにはコストもかかるし、リスクもあるが、その心構えがあるのはアメリカだけである。

国民の所得格差の程度を示すのにジニ係数というのがある。中国国家统计局は、2012 年の中国のジニ係数は 0.474 だったと発表した。警戒ラインの 0.4 を上回ると社会不安が広まると言われている。ところが、昨年 12 月の中国人民銀行（中央銀行）の調査では、ジニ係数は「10 年に 0.61 に達した」とされており、この数値はアフリカ並みであり、公式統計との乖離が問題となっている。

中国は急成長で社会の調和が乱れており、年金システムは不備で、教育、社会保障、環境問題に使う金額は国家予算の 1 割ほどに過ぎない。アメリカは社会保障だけでも約 4 割使っている。

習総書記は、アメリカのように「経済」と「外交・軍事」をコインの裏表として捉えてはいないようだ。東アジアの自由貿易圏の交渉で音頭をとるなど、地域経済でのリーダーシップには関心はあるようだが、安保では、相互に利するウィンウィンの政策というよりも、中国の戦略を押し通す戦略である。南シナ海の南沙諸島の領有権問題で突っ張るのは、経済的利権というよりも、ナショナリズムの観点からのようだ。習政権が安保で譲歩することはないであろう。

中国の最終的な国家目標は、経済的繁栄よりも、政治的・軍事的な大国になることにあるようだ。すなわち、中国は尖閣諸島や台湾を編入すべく、軍事力の増強を図っている。他方、ゆっくり衰退を続けるアメリカは中国の軍事的拡大を抑止できなくなっており、また、東アジアに死守すべき利益も見出さなくなりつつあるため、中国との対立を避けようとしている。

知日家として知られるジョセフ・ナイでさえ、「日本を今後も自主防衛能力を持ってない状態に留めておくために、アメリカは日米同盟を維持する必要がある。日本がアメリカに依存し続ける仕組みを作れば、我々はそのことを利用して、日本を脅しつけてアメリカにとって有利な軍事的・経済的要求を呑ませることができると」という対日政策を唱えており、そのナイが、日本に TPP への参加を促しているという。その理由については、もはやいうまでもない。

日本は、事ここに至っても、冷戦期並みに強力な抑止力を持つ日米同盟と、2000 年代のアジアの高度成長を前提とした、従来の外交路線を怠惰にも継続していると著者は述べて

いる。

変調をきたしているのは世界の軍事や政治経済だけではない。気候変動の影響も、いよいよ無視できないリスクとして顕在化してきた。しかし、覇権国も国際協調体制も存在しない**Gゼロ**の世界では、気候変動問題の解決はほとんど期待できない。気候変動は、もはや、それをいかにして防止するかではなく、それを前提とした上でどのように対応すべきかを論じなければならない段階に入ったしまった。つまり、京都議定書などの問題は吹っ飛んでしまったのである。

安倍政権の経済政策への期待感が膨らむ一方で、日本を取り巻く国際情勢、とりわけ中国・韓国の対日圧力が日に日に厳しさを増している現実を見過ごしてはならない。

まず、尖閣諸島周辺では、中国の監視船による領海侵犯が連日繰り返され、軍用機の接近飛行まで相次いでいる。韓国では、靖国神社に放火した中国人犯罪者を日本に引き渡さず、中国に帰国させるという外交問題が起きている。アメリカでも、ニューヨーク州議会で、日本政府に謝罪を求める慰安婦問題決議案の審議が進められているという。

このように、日本の保守勢力を封じ込める国際包囲網が、着々と築かれている。しかし、この件で日本が配慮すればするほど、中・韓はつけ込んでくる。国際社会の冷徹な駆け引きに、日本式の妥協は百害あって一利なし、消極姿勢はむしろ危険だ。

今は、中・韓両国の反日攻勢を牽制するためにも、民主党政権で揺らいだ日米関係を強化すべきだと安倍政権は考えているようだが、最近のアメリカは「中・韓を刺激すればアジア太平洋地域の安定が崩れる」として、「日本の正当な主張」に待ったをかけようとする傾向がみられる。その根底には、アメリカ善玉論の東京裁判史観が覆されることへの恐れがあるのだろう。

オバマ政権は安倍政権に対し、歴史認識の見直しに慎重な対応を求めている。「河野談話」を見直すことになれば、アメリカとしても何らかの具体的な対応をせざるを得ないと述べている。事実であれば、まさに中国と同様の恫喝外交である。

自国の都合で相手国を刺激し、アジア太平洋地域の安定を乱しているのは中国であり、韓国である。アメリカは、中国や韓国よりも日本の方が譲歩を引き出しやすいから、日本により多くの譲歩を求めるのだ。事実無根の「河野談話」は即刻見直さなければならないのは言うまでもない。

戦後の日本は、重武装の国防軍を持たず、エネルギー供給や食料供給の大半を海外に依存しながら、経済的な繁栄を享受してきた。しかし、このような異例の国家運営が可能であったのも、アメリカという覇権に支えられた世界秩序があったればこそである。

だが、戦後日本の成功モデルは、この覇権国家システムが終焉すれば、全く通用しなくなる。すなわち、世界が**Gゼロ**化すれば、その最大の犠牲者となるのは日本なのである。

日本は、世界有数の海洋国家である。その自覚と誇りを持って、「価値観を共有する環太

平洋諸国」と共に未来を切り拓くべきである。中国の反日の源は「過去の歴史ではなく現在の支配者の都合」であり、韓国の反日の源は「小中華思想による日本人への侮蔑」であることに気付くべきである。

最終章（7章）には、日本の進むべき道が示されている。グローバリズム崩壊後の混沌とした世界は、気が遠くなるような多くの危険が散在しており、それらが互いに深くリンクしていることが詳しく述べられており、優れた安全保障論になっている。

著者は、現実のリスクと日々格闘している政治家や行政官、あるいはビジネスマンにとって、非常に有益なものになるのではないかという言葉で本書を閉じている。



*1 イギリス、アメリカに次いで中国が覇権国家になるのではないかと考えている人がいるかも知れない。中国政府は国際法に違反する領土侵略や領土主権の主張、軍事拡張による東南アジア海域の武力威嚇、海洋汚染、空気汚染*2などを平気で犯して憚らない。しかも、中国人は中国に住みたくない。空気汚染、食物汚染などで害毒を垂れ流しているからである。中国人は諸国に移住してゲットーを作り、諸国の環境や社会道徳を汚染する。

中国は安い賃金で世界の製造工場になったが、毒ミルクや毛髪で醸造した醤油など、有害物質の入った食物や物品を輸出して、今では各国は中国製品を買わないようになった。世界の有名ブランド商品の模造品はほとんど中国製、インターネットのサイバー攻撃も中国発である。すなわち、中国は、有害物質のみならず、有害人物、有害風習を輸出する国なのである。中国および中国人は自己を正当化し、決して謝罪しない。こんな国家が、覇権国家になりうるはずがない。



*2 中国は、日本のPM2.5対策の申し出に難色を示している。安倍首相は2013年3月6日の参院本会議で、中国からの飛来が問題になっているPM2.5（微小粒子状物質）について、日本の環境技術で協力する姿勢を明らかにしたが、中国側は、尖閣諸島をめぐる緊張関係のせいか、難色を示しているという。

中国のPM2.5の主原因は「自動車の排気ガス」、「工場の煤煙」、「石炭の利用」とされ、いずれも日本の技術で対応できる。環境省は担当者を訪中させ、観測機器の提供や研究者の受け入れを申し出ている。ところが、中国側は、欧米には研究者を派遣して先進国の経験を聞くとっており、日本の行くとは言ってくれなかったそうだ。近いうちに、欧米には日本ほどの技術がないことを知るはずである。

それどころか、日本に責任を押し付けるような言動も見受けられるという。曰く「中国の環境を悪化させたのは、外国資本による工場が大半だ。その結果、中国人民が損害を被っている。日本人の被害は自業自得である。この事態を解決するには、外国企業が空気をきれいにする技術を自費で持込み、中国をきれいにすることだ。何も対処しない場合、環境税の徴収を考えている」と言い放ったそうだ。

月刊中国の鳴霞（めいか）氏は中国では、「大気汚染」だけでなく、「河川の汚染」、「土壌汚染」が深刻化しているが、政府が本気で取り組む様子が見えない。がん患者も激増しており、「大気汚染で年間50万人が死ぬ」という指摘もあるそうだ。共産党幹部の親族らはどんどん海外に移住している。

2013.3.8